

NPOの台所

連載

6

NPOの自立と委託事業

今回は、NPOの収入源として、よく話題になる委託事業を取り上げます。特に「こ1、2年」で行政からNPOに対して何らかの事業を委託するケースが全国的にも、県内でも増えてきています。傾向としては調査、研修事業、施設管理などが多いようです。行政からの委託事業とは、本来は行政が行うべき事業だけれども、行政側に事業遂行に必要なノウハウなどが十分にない民間に任せられた方が効果が期待できる場合に委託されるもので、団体の活動が行政が応援する補助金とは性格が異なります。

委託事業を任されるには、その事業を行う力量をもっていることが大前提です。「コモンズ」では委託事業として2000年度に3つの調査事業を行いました。専従スタッフだけではとてこなせないもので、NPO同士で協働研究チームをつくったり大学の関係者の協力を得ました。折角チャンスを得たので成果を出そうと努力しましたが、委託調査の実施と、さらに報告書作成に追われま

した。委託事業の収入はスタッフの人件費に使えるので、事務局体制を維持する上では大きな意味をもちますが、色々問題もありま

す。委託は期間限定なので、バイトならともかく職員を増やすことはできず、結果的に専従スタッフの労力をかなり費やしました。次に、お金が入る時期が遅いので、お金を立て替える必要が生じました。現実に年度末にお金は手元に残りわずかだからと支出をしないしていると、後で入金する委託収入に対して支出が少なくなり、お金を返すとか、利益が出て課税されることが多くなるのです。結局、未払いの形で物を購入したり借金して給与を払うなどの対処をしました。未払いや未収金を扱うために、単式簿記から複式簿記に切り替えて企業用の会計ソフトへ移行しながら決算をしたので、とにかく3月末から5月の総会と税務申告までは本当に苦労しました。そして今後は多額の借入金や未払い金を計上するようなお金の処理をしないですむようにと考え、さらには、行政への報告書の作成と総会

準備が重なるのを避けた方がいいと実感して、年度切り替えを3月末ではなく6月末にすることを理事会で決定し、総会で定款の変更を決議しました。

2001年度も国の新たな委託事業を行っていて、なんとか人件費をひねり出している状況ですが、この路線でいくと、委託業務に追われて、本当にやるべき事業に支障が出る危険性があります。委託事業収入の比率が高くなるようにすることが肝心です。

つまり会費、寄付、自主事業収入をどう増やすか、これは多くのNPOに共通する課題だと思えます。資金が得られる賢い収益事業を考える、ということもあるでしょうが、まずは組織の目的に立ち返り、地域のニーズに応えられる事業、地域の人々や企業、財団などが応援してくれるような魅力的で説得力のある企画を考えて生み出す、これが一番大事。情報を集め何度も何度も考え、仲間と議論する。すると微かに「これならいける！」と思える事業がみえてくる。うーん、もうちょっと。

横田能洋(よこた よしひろ)

1967年千葉県生(34歳)

茨城NPOセンター・コモンズ常務理事
兼事務局長

